

ノムラ日本株戦略ファンド (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 | |
| 信託期間 | 2015年3月12日以降、無期限とします。 | |
| 運用方針 | ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。また、各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。 | |
| 主な投資対象 | ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け) | ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
| | ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け) | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 | |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|---------------------|---------------|--------|--------|-------------------|--------|--------|--------|----------|
| | | 税込分配金 | 期中騰落率 | TOPIX (東証株価指数) | 期中騰落率 | | | |
| (設定日) 2015年3月12日 | 円 10,000 | 円 — | % — | 1,525.67 | % — | % — | % — | 百万円 1 |
| 1期(2015年12月7日) | 10,293 | 5 | 3.0 | 1,585.21 | 3.9 | 97.4 | 1.6 | 498 |
| 2期(2016年12月6日) | 9,667 | 0 | △ 6.1 | 1,477.20 | △ 6.8 | 99.8 | 1.4 | 888 |
| 3期(2017年12月6日) | 12,017 | 5 | 24.4 | 1,765.42 | 19.5 | 96.6 | 1.7 | 931 |

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|------------|--------|----------|-------------------|------|--------|--------|
| | | 騰落率 | 騰落率 | TOPIX (東証株価指数) | 騰落率 | | |
| (期首) 2016年12月6日 | 円 9,667 | % — | 1,477.20 | % — | 99.8 | 1.4 | |
| 12月末 | 9,924 | 2.7 | 1,518.61 | 2.8 | 96.9 | 1.3 | |
| 2017年1月末 | 9,973 | 3.2 | 1,521.67 | 3.0 | 96.9 | 1.4 | |
| 2月末 | 10,043 | 3.9 | 1,535.32 | 3.9 | 97.2 | 1.4 | |
| 3月末 | 10,020 | 3.7 | 1,512.60 | 2.4 | 96.8 | 1.4 | |
| 4月末 | 10,154 | 5.0 | 1,531.80 | 3.7 | 96.5 | 1.4 | |
| 5月末 | 10,361 | 7.2 | 1,568.37 | 6.2 | 96.6 | 1.5 | |
| 6月末 | 10,658 | 10.3 | 1,611.90 | 9.1 | 96.8 | 1.5 | |
| 7月末 | 10,766 | 11.4 | 1,618.61 | 9.6 | 97.2 | 1.5 | |
| 8月末 | 10,742 | 11.1 | 1,617.41 | 9.5 | 96.8 | 1.5 | |
| 9月末 | 11,254 | 16.4 | 1,674.75 | 13.4 | 96.6 | 1.5 | |
| 10月末 | 11,918 | 23.3 | 1,765.96 | 19.5 | 96.8 | 1.7 | |
| 11月末 | 12,201 | 26.2 | 1,792.08 | 21.3 | 97.0 | 1.7 | |
| (期末) 2017年12月6日 | 12,022 | 24.4 | 1,765.42 | 19.5 | 96.6 | 1.7 | |

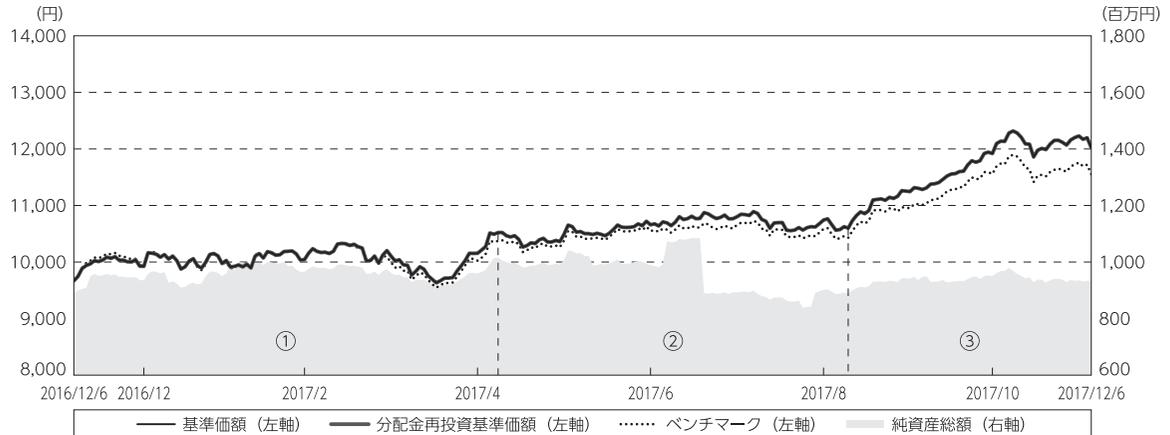
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,667円

期末：12,017円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：24.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.4%の上昇

基準価額は、期首9,667円から期末12,022円（分配金込み）となりました。

局面①（期首～'17年5月上旬）

- (上昇) 米国において財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進んだこと
- (上昇) 日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったこと
- (下落) 米国自動車販売の不振などから米国景気の先行きが懸念されたことや、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたこと
- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的リスクが低下したこと

局面②（5月中旬～9月上旬）

- （上昇）2017年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が5四半期連続のプラス成長となるなど国内景気の拡大が続く中で、日本企業の2017年3月期決算が良好な結果となったこと
- （下落）日経平均株価が心理的な節目である2万円を回復したことで利益確定の動きが見られたこと
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことで米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったことなどから、外国為替市場において円高ドル安が進行したこと

局面③（9月中旬～期末）

- （上昇）国内外の堅調な経済指標などが好感されて買い戻しの動きが広がったことや、北朝鮮情勢に落ち着きが見られたこと
- （上昇）衆議院選挙において与党が3分の2を上回る議席を獲得したことで国内政治リスクが後退したことや、国内企業の2017年4-9月期決算において業績見通しの上方修正が相次いだこと
- （下落）国内株式市場は約26年ぶりの水準まで上昇し、高値警戒感から利益確定の売りが見られたことや、米国税制改革の先行きや中東の政治リスクなどが懸念されたこと

○投資環境

- （1）日本の実質GDP成長率は、2017年7-9月期まで7四半期連続のプラス成長となり、国内景気は拡大基調が続きました。雇用や所得環境の改善、耐久財の買い替え需要などにより個人消費が底堅く推移したほか、好調な企業業績や世界経済の回復を背景に設備投資が増加してきました。また、2017年4-6月期には経済政策の執行により政府投資や政府消費などの公的需要も成長率を押し上げました。
- （2）国内景気が堅調に推移する一方で、物価の動きは日銀が掲げる2%のインフレ目標値を下回る状況が続きました。日銀は7月の金融政策決定会合で物価見通しを下方修正し、物価安定目標達成時期の目処も18年度頃から19年度頃へ先送りしましたが、消費者物価上昇率が2%へ向けて上昇率を高めていくとの基調判断は据え置き、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。
- （3）海外経済では、米国においては労働市場の改善が続く中、FRB（米連邦準備制度理事会）が16年12月以降、3回の政策金利の引き上げを実施し、17年10月にはバランスシートの縮小を開始するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進みました。一方で、税制改革やインフラ投資などの経済政策に関しては議会との交渉が難航し、不透明感が広がりました。ユーロ圏では、主要国の国政選挙を控えて政治リスクが懸念される局面もありま

したが、緩和的な金融環境や実質所得の改善などを背景に個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は拡大基調が続きました。中国では、政府によるインフラ投資や外需の回復に加え、所得環境の改善や住宅価格上昇による資産効果などを背景に消費が堅調に推移し、高い成長が続きました。

- (4) 金融市場では、米国によるシリア攻撃や、北朝鮮によるミサイル発射、核実験の実施などを受けて地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まる局面がありました。
- (5) 日本の主要企業の経常増益率は、2016年度下期の前年同期比+20.6%（野村証券調べ、以下同じ）に続き、2017年度上期も同+18.4%と高い伸びとなりました。マクロ環境の好転を反映して鉄鋼・非鉄などの市況関連業種や、電機・精密、機械など加工業種の利益が大きく増加しました。引き続き、製造業を中心に堅調な業績推移が見込まれており、2017年度通期の経常増益率は前年度比+15.5%と予想されています。
- (6) 日本株のスタイル別指数（除く配当）では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックス（成長株指数）が24.3%の上昇、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）が12.9%の上昇、Russell/Nomura Small Cap インデックスが27.1%の上昇となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.3%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.5%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期末は大中型バリュー55.3%、大中型グロース31.7%、小型ブレンド9.7%（期首は各々55.6%、31.8%、9.6%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・業界再編や構造改革により収益の改善が期待できる石油・石炭製品や、オフィス市況が好調で保有不動産の価値が高まっている不動産業などの比率を引き上げました。一方で、費用の増加により収益見通しが悪化した小売業や、株主還元の改善に対する期待が後退した卸売業などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数298銘柄（期首301銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は16.5%（期首18.4%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。為替や金利水準など外部環境が変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

オフィス市況が好調で保有不動産の価値が高まっている不動産業や、幅広い分野で事業環境が改善している電気機器などの比率を引き上げました。一方で、大型工事の遅延などによる業

績悪化が懸念された建設業や、費用の増大によって収益見通しが悪化した小売業などを引き下げました。期末の組入銘柄数は158銘柄（期首182銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

不動産業：オフィス賃料の上昇などを背景に保有不動産の価値が高まっている一方、株価が軟調に推移して割安度合いが高まった三菱地所、住友不動産を買い付け。

電気機器：自動車や産業機器、家電向けなど幅広い分野で半導体需要が拡大しているローム、同様に自動車向けなど多くの事業領域で業績の改善が見込まれる京セラを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

建設業：大型工事の遅延などによる費用の増大で業績の悪化が懸念された千代田化工建設、労務費などの上昇により収益性がピークアウトすると判断した五洋建設を売却。

小売業：事業の多角化を進めるための費用が先行し、業績見通しが悪化したヤマダ電機、主力のコンビニ事業で加盟店支援費用の増加が見込まれるセブン&アイ・ホールディングスを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持することが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

業界再編や構造改革により収益の改善が期待できる石油・石炭製品や、不採算案件の悪影響がなくなり利益の改善が見込まれる建設業などの比率を引き上げました。一方で、海外事業におけるリスクが懸念される電気機器や、航空機の開発遅延や大型客船製造での追加費用の増加などにより想定していた利益成長が見込めないと判断した機械などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は64銘柄（期首65銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

石油・石炭製品：今後、石油製品事業を中心に構造改革を実施することで収益性の改善が期待でき、中期の利益成長確度が高まったと判断したJXTGホールディングスを買い付け。

建設業：グローバルで高い競争力を持っているエンジニアリング会社で、これまで業績の足かせとなっていた複数の大型不採算案件が収束し、中期の利益成長が期待できると判断した日揮を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 電 気 機 器：南アフリカの火力発電プロジェクトに関連する支払問題が中期的なリスク要因であると判断した日立製作所を売却。
- 機 械：構造改革による収益性の改善を進めているものの、MRJ（小型ジェット旅客機）の開発遅延や大型客船製造での当初の見積もりを上回る費用の増加などにより、想定していた利益成長に対する期待が低下した三菱重工業を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績の拡大が期待できる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄では、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業などに投資をしました。

好調な半導体需要を背景にウエハーケース需要が増加している化学や、健康志向を背景に高付加価値品の販売増加により業績の拡大が期待される食料品などの比率を引き上げました。一方で、海外子会社の業績改善の遅れが懸念されるその他製品や、株価上昇により割安感が薄れた小売業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は115銘柄（期首109銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 化 学：好調な半導体需要を背景にしたウエハーケース需要の増加や車載用スイッチの成長により業績の拡大が見込まれる信越ポリマー、安定した顧客基盤を持つ有力ブランドを有し、海外での日用品・医薬品大手企業との協業により成長が期待されるシーズ・ホールディングスを買付け。
- 食 料 品：健康志向を背景にした高付加価値品の販売増加により業績の拡大が見込まれる日清オイリオグループ、主力製品への経営資源の集中により利益成長が期待される亀田製菓を買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- そ の 他 製 品：欧州子会社の業績改善が遅れているフジシールインターナショナルを売却。
- 小 売 業：株価上昇により割安感が薄れたスタートトゥデイ、既存店売上高の低迷が継続しているサックスパー ホールディングスを売却。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.9ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+24.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+19.5%を4.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

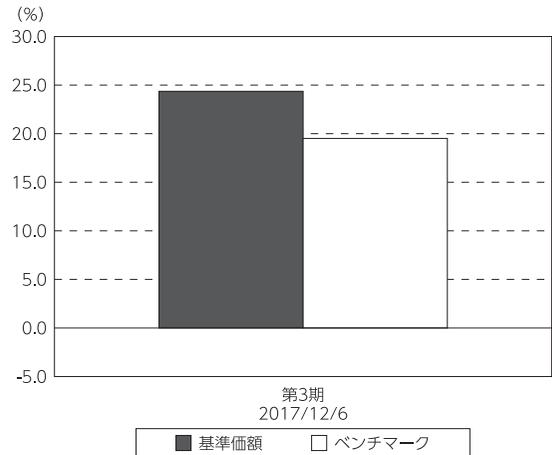
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの小さかった銀行業、電気・ガス業への投資比率を低めにしていた一方で、値上がりの大きかった電気機器、化学への投資比率を高めにしていたこと
- ②保有していたローム、リクルートホールディングス、ソニーなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①保有していた三菱重工業、SUBARUなどが値下がりしたこと
- ②相対的にパフォーマンスが悪かった大中型バリューへの投資比率を高めにしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項目 | 第3期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2016年12月7日～ 2017年12月6日 |
| 当期分配金 | 5 |
| (対基準価額比率) | 0.042% |
| 当期の収益 | 5 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,334 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

- ・日本の実質GDP成長率は2017年7-9月期まで7四半期連続のプラス成長となり、景気の拡大が続いています。賃金の伸びは緩慢ながら雇用者数の増加により雇用者所得は下支えられており、当面、消費は堅調に推移すると見込んでいます。また、設備投資は労働市場のタイト化などを背景に生産性や収益性の向上に向けた投資が今後も続くと考えています。弊社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.5%、2018年度は同+1.1%と予想しており、1%程度と見られる潜在成長率を上回る成長が続くと見えています。
- ・物価の動きは日銀が掲げる2%のインフレ目標値を下回る状況が続いています。日銀は需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどから、物価安定目標達成に向けたモメンタムは維持されていると判断しており、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する姿勢を示しています。しかし一方では、日銀の黒田総裁が金融機関の収益悪化により金融仲介機能に影響が出る可能性に言及するなど、金融緩和の長期化がもたらす金融システムへの副作用に対する意識も高まってきているように思えます。2%というインフレ目標を達成していなくても、経済・物価・金融情勢を総合的に勘案した上で目標とする金利水準などを変更する可能性もあると見えています。
- ・海外では、景気拡大が続く中、金融政策の正常化に向けた動きが進むと予想しています。米国では、足元ではインフレ率に加速感は見られないものの、失業率はFOMC（米連邦公開市場委員会）が予想する長期均衡水準を下回って推移していることから、いずれ賃金やインフレ率が加速すると見られており、弊社では2018年も2回の追加利上げを予想しています。ユーロ圏でも底堅い経済成長が続く中、ECB（欧州中央銀行）は金融緩和度合いを縮小させていくと予想しています。中央銀行が市場に直接介入する量的金融緩和政策（QE）は、金融市場の価格形成に大きな影響を与え、一部では歪みも生じさせていると見られています。その政策転換は、市場が本来の価格形成機能を回復していくことでもありますが、その過程においては金融市場に断層的な変化が生じる可能性に留意が必要です。
- ・堅調な内外景気を背景に、日本の主要企業の経常増益率は、2017年度が前年度比+15.5%（野村証券調べ、以下同じ）、2018年度が同+8.0%と予想されています。株式のバリュエーションは、11月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は14.9倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）であり、市場全体に割高感はありません。一方、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックス（成長株指数）の予想PERは19.2倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は11.8倍であり、割安株指数の予想PERは成長株指数との対比で3/5程度の水準にとどまっており、引き続き「国内株式市場の歪み」が見られます。もちろんこれは、個別企業の業績などのファンダメンタルズの相違を株価が反映した結果に他なりません。QEをはじめとした近年の投資環境が、株価のバリュエーション格差を助長してきたであろうことには留意が必要です。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替や金利の水準、エネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個別企業の経営や技術力、販売体制などに関する詳細な分析を通じて、将来にわたって高い競争力をもとに利益成長を維持することが期待できる企業群に投資をしていく方針です。グローバル市場で高い競争力を持つ企業や、国内市場において収益構造の転換により利益成長が実現できる企業などに注目しています。また、企業独自の要因で高い収益力や競争力を維持なしし向上することができる企業も精査し投資をしていく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄では、M&A（企業の合併・買収）や業務提携などにより事業基盤の強化に取り組む企業に投資をしていく考えです。増配などの株主還元については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き重視していきます。

【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年12月7日～2017年12月6日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 121 | % 1.134 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (104) | (0.972) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (6) | (0.054) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (12) | (0.108) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 10 | 0.098 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (10) | (0.098) | |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (0) | (0.000) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.004 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.001) | 信託事務の処理に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 131 | 1.236 | |
| 期中の平均基準価額は、10,667円です。 | | | |

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド | 千口 171, 778 | 千円 432, 300 | 千口 246, 278 | 千円 634, 000 |

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|----------------------|
| | ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 134, 662, 238千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 105, 123, 773千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.28 |

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|----|----------------|--------------------|------------|----------------|--------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 52, 297 | 百万円 6, 082 | % 11. 6 | 百万円 82, 364 | 百万円 6, 942 | % 8. 4 |

平均保有割合 0. 9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

| 種類 | 買付額 |
|----|-----------|
| 株式 | 百万円 38 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 932千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 99千円 |
| (B) / (A) | 10.7% |

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

| 期首残高 (元 本) | 当期設定 元 本 | 当期解約 元 本 | 期末残高 (元 本) | 取 引 の 理 由 |
|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| 百万円 0 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 0 | 当初設定時における取得 |

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド | 千口 394,223 | 千口 319,723 | 千円 929,181 |

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

| 項 目 | 当 期 | 末 |
|----------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド | 千円 929,181 | % 99.2 |
| コール・ローン等、その他 | 7,660 | 0.8 |
| 投資信託財産総額 | 936,841 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 936,841,127 |
| コール・ローン等 | 7,659,826 |
| ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額) | 929,181,301 |
| (B) 負債 | 5,764,209 |
| 未払収益分配金 | 387,410 |
| 未払信託報酬 | 5,361,535 |
| 未払利息 | 8 |
| その他未払費用 | 15,256 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 931,076,918 |
| 元本 | 774,820,898 |
| 次期繰越損益金 | 156,256,020 |
| (D) 受益権総口数 | 774,820,898口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,017円 |

(注) 期首元本額は918,927,867円、期中追加設定元本額は436,974,077円、期中一部解約元本額は581,081,046円、1口当たり純資産額は1.2017円です。

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 1,559 |
| 支払利息 | △ 1,559 |
| (B) 有価証券売買損益 | 166,523,838 |
| 売買益 | 210,778,603 |
| 売買損 | △ 44,254,765 |
| (C) 信託報酬等 | △ 10,843,165 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 155,679,114 |
| (E) 前期繰越損益金 | 12,229,400 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 11,265,084 |
| (配当等相当額) | (13,142,437) |
| (売買損益相当額) | (△ 24,407,521) |
| (G) 計(D+E+F) | 156,643,430 |
| (H) 収益分配金 | △ 387,410 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 156,256,020 |
| 追加信託差損益金 | △ 11,265,084 |
| (配当等相当額) | (13,361,022) |
| (売買損益相当額) | (△ 24,626,106) |
| 分配準備積立金 | 167,521,104 |

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|---------------------------|
| | 2016年12月7日～ 2017年12月6日 |
| a. 配当等収益(経費控除後) | 14,871,112円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 140,808,002円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 13,361,022円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 12,229,400円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 181,269,536円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 2,339円 |
| g. 分配金 | 387,410円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 5円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|----------------|----|
| 1万口当たり分配金（税込み） | 5円 |
|----------------|----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

下記は、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド全体(35,791,656千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-----------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.1%) | | | | |
| 日本水産 | 732.3 | — | — | — |
| マルハニチロ | 19 | 38.8 | 126,100 | |
| 鉱業 (0.8%) | | | | |
| 国際石油開発帝石 | 710 | 639 | 819,837 | |
| 建設業 (4.4%) | | | | |
| 安藤・間 | 307.8 | 217 | 196,168 | |
| 長谷工コーポレーション | 769.1 | 514.2 | 869,512 | |
| 大豊建設 | 222 | 173 | 101,032 | |
| 前田建設工業 | 273 | 125.9 | 203,706 | |
| 熊谷組 | 1,452 | 85.7 | 273,383 | |
| 東洋建設 | 327.3 | 122.6 | 74,908 | |
| 五洋建設 | 444.6 | — | — | |
| 住友林業 | 150.1 | — | — | |
| 大和ハウス工業 | 390.9 | 313.3 | 1,293,615 | |
| ライト工業 | 184 | — | — | |
| きんでん | 161.1 | 89.4 | 163,244 | |
| 住友電設 | 12.1 | — | — | |
| 日本電設工業 | — | 20.3 | 47,705 | |
| 日揮 | 84 | 494.1 | 993,141 | |
| 高砂熱学工業 | 194.1 | 87 | 177,741 | |
| 大気社 | 37.2 | 20.2 | 73,831 | |
| 東芝プラントシステム | 103.3 | — | — | |
| 千代田化工建設 | 328 | — | — | |
| 食料品 (2.3%) | | | | |
| 日清製粉グループ本社 | — | 59.2 | 129,529 | |
| 亀田製菓 | — | 9.6 | 51,456 | |
| 明治ホールディングス | 94.1 | — | — | |
| ブリマハム | — | 61 | 51,118 | |
| 日本ハム | 86 | — | — | |
| 宝ホールディングス | 149.7 | 106.7 | 134,975 | |
| コカ・コーラボトラーズジャパン | 42.8 | 29.5 | 128,030 | |
| 日清オイリオグループ | — | 15.9 | 54,139 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 不二製油グループ本社 | 201.2 | 142.3 | 451,802 | |
| 味の素 | 92.2 | 91.8 | 195,304 | |
| キュービー | 44 | 42.5 | 126,012 | |
| ニチレイ | 41.7 | 22.8 | 71,820 | |
| フジッコ | 15.8 | — | — | |
| 日本たばこ産業 | 103.2 | 260.1 | 969,132 | |
| 繊維製品 (1.5%) | | | | |
| グンゼ | — | 27.2 | 154,224 | |
| 富士紡ホールディングス | — | 12.4 | 44,702 | |
| 東レ | 873 | 1,080 | 1,136,700 | |
| ホギメディカル | 31 | 15.6 | 127,608 | |
| パルプ・紙 (0.2%) | | | | |
| 王子ホールディングス | — | 376 | 253,800 | |
| 日本製紙 | 79.3 | — | — | |
| 化学 (7.9%) | | | | |
| 昭和電工 | — | 31.3 | 125,356 | |
| 住友化学 | 257 | 117 | 90,792 | |
| 住友精化 | 18.4 | 14.9 | 92,231 | |
| クレハ | — | 19.7 | 144,401 | |
| 関東電化工業 | — | 43.5 | 53,374 | |
| デンカ | 275 | 24 | 99,720 | |
| 信越化学工業 | 138.8 | 70.1 | 797,738 | |
| 大陽日酸 | — | 84.2 | 130,425 | |
| カネカ | 188 | 262 | 252,830 | |
| 三井化学 | 2,112 | 273.2 | 954,834 | |
| J S R | — | 58.9 | 128,637 | |
| 三菱ケミカルホールディングス | 656 | 218.6 | 262,429 | |
| ダイセル | 105.1 | — | — | |
| 住友パークライト | 182 | 546 | 495,222 | |
| 積水化学工業 | 364.1 | 166.2 | 363,479 | |
| 日本ゼオン | 301 | 112.3 | 173,728 | |
| 積水樹脂 | 77.4 | — | — | |
| タキロンシーアイ | 92 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ADEKA | 159.2 | 41.1 | 77,391 |
| 日油 | 317 | 46.2 | 135,920 |
| 花王 | 130.4 | 88.3 | 677,084 |
| 太陽ホールディングス | 46.4 | 44.7 | 225,288 |
| D I C | 36.6 | 80.5 | 344,942 |
| サカタインクス | 24.2 | 26.8 | 51,054 |
| 富士フイルムホールディングス | 111.8 | 28.5 | 130,758 |
| 高砂香料工業 | 51 | 37.7 | 132,327 |
| マンダム | 9.3 | 23.6 | 86,848 |
| ミルボン | 14 | 9.8 | 78,106 |
| シーズ・ホールディングス | — | 16.6 | 78,601 |
| 日東電工 | 83.5 | 82.5 | 824,175 |
| J S P | 14.5 | 37.5 | 140,062 |
| エフピコ | 45.7 | 40.3 | 252,278 |
| 信越ポリマー | — | 109.7 | 130,762 |
| ニッポ | 57.8 | 33.8 | 243,360 |
| ユニ・チャーム | 77.2 | 52.9 | 157,562 |
| 医薬品 (4.0%) | | | |
| 協和発酵キリン | 228 | 111.9 | 224,135 |
| 塩野義製薬 | 118.6 | 85.2 | 513,756 |
| 日本新薬 | 43 | — | — |
| 中外製薬 | 108.9 | 118 | 687,940 |
| 小野薬品工業 | 274.1 | 89 | 221,165 |
| 参天製薬 | 142.9 | 192.9 | 339,889 |
| 第一三共 | — | 233.9 | 631,179 |
| 大塚ホールディングス | 179.1 | 159.1 | 753,815 |
| ベプシドリーム | 113.1 | 184.3 | 662,558 |
| 石油・石炭製品 (2.1%) | | | |
| J X T Gホールディングス | 587.6 | 3,213.5 | 2,071,100 |
| ゴム製品 (0.1%) | | | |
| ブリヂストン | 43.4 | 30 | 149,760 |
| ガラス・土石製品 (1.1%) | | | |
| 旭硝子 | — | 57 | 264,195 |
| 太平洋セメント | 536 | — | — |
| アジアパイルホールディングス | 258.6 | 183.9 | 133,327 |
| 東洋炭素 | 45.4 | 40.6 | 135,807 |
| 日本碍子 | 358.5 | 165.5 | 339,937 |
| ニチアス | 88 | — | — |
| ニチハ | 50.8 | 45.6 | 197,904 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉄鋼 (2.0%) | | | |
| 合同製鐵 | 24.6 | 35.7 | 77,219 |
| 東京製鐵 | 190.8 | 815.3 | 843,835 |
| 共英製鋼 | 56.9 | — | — |
| 大和工業 | 35.9 | 39.4 | 125,489 |
| 大阪製鐵 | 75.7 | 75.5 | 180,143 |
| 中部鋼板 | 236.2 | 231.8 | 197,030 |
| 日立金属 | 419.4 | 392.3 | 581,388 |
| 非鉄金属 (1.7%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 210 | 78.3 | 328,860 |
| U A C J | — | 31.6 | 89,996 |
| 古河電気工業 | 42.4 | 37 | 208,310 |
| 住友電気工業 | 298.1 | 550.5 | 1,005,213 |
| 平河ヒューテック | 14.1 | 27.9 | 36,437 |
| 金属製品 (1.0%) | | | |
| SUMCO | — | 112.3 | 301,076 |
| 横河ブリッジホールディングス | 38.6 | 41.3 | 103,497 |
| 三和ホールディングス | 538.6 | 378.8 | 556,457 |
| 文化シャッター | 448 | 370.7 | 421,115 |
| L I X I Lグループ | 185.4 | 174.2 | 508,141 |
| マルゼン | — | 12 | 26,580 |
| 機械 (7.3%) | | | |
| 三浦工業 | 22.9 | 35.6 | 99,608 |
| 東芝機械 | 324 | — | — |
| アマダホールディングス | 178.4 | 218.1 | 314,282 |
| アイダエンジニアリング | 130.6 | 71.3 | 94,187 |
| オーエスジー | 37.1 | 19.1 | 42,000 |
| ディスコ | 34.3 | 20.5 | 485,030 |
| 日東工器 | — | 9.5 | 27,749 |
| ナブテスコ | 33.8 | — | — |
| SMC | 20.5 | 7.2 | 325,008 |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 50.1 | 14.1 | 93,483 |
| サトーホールディングス | 44.5 | 23.3 | 76,773 |
| 技研製作所 | 34.5 | 34.5 | 103,672 |
| 小松製作所 | 586.5 | 601.1 | 2,169,971 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | — | 9.6 | 62,112 |
| クボタ | 246.9 | 103.8 | 217,201 |
| 小森コーポレーション | 88 | — | — |
| 荏原製作所 | 104.7 | 84.9 | 348,939 |
| ダイキン工業 | 97.6 | 66.9 | 854,982 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ダイフク | 35.8 | — | — |
| グローリー | 41.7 | — | — |
| 新晃工業 | 66.8 | 66.8 | 140,814 |
| T P R | 37.3 | — | — |
| 日本精工 | — | 412.9 | 669,723 |
| 不二越 | 105 | 123 | 84,501 |
| ユースン精機 | 31.4 | 30.3 | 96,051 |
| マキタ | 76.7 | 97.9 | 454,256 |
| 三菱重工業 | 3,701 | 122.5 | 513,275 |
| スター精密 | 83 | 22.1 | 39,934 |
| 電気機器 (14.8%) | | | |
| ミネベアミツミ | — | 205.1 | 448,758 |
| 日立製作所 | 1,371 | 611 | 501,447 |
| 三菱電機 | 1,143 | 729.3 | 1,324,044 |
| 富士電機 | 480 | 289 | 224,264 |
| 山洋電気 | 107 | 8.4 | 64,932 |
| マブチモーター | 62.4 | — | — |
| 日本電産 | 85.8 | 58.9 | 898,519 |
| ユニー・エム・シー・エレクトロニクス | — | 40.7 | 103,581 |
| ダイヘン | 148 | 63 | 61,425 |
| 日本電気 | 1,047 | — | — |
| セイコーエプソン | — | 104.7 | 278,502 |
| 能美防災 | 36.6 | 34.9 | 69,520 |
| パナソニック | 1,388.6 | 606.4 | 961,144 |
| 富士通ゼネラル | 57 | 53.7 | 124,584 |
| 日立国際電気 | 23.2 | — | — |
| ソニー | 716 | 386.4 | 1,942,432 |
| TDK | 146.1 | 175.5 | 1,519,830 |
| アルプス電気 | 50.4 | — | — |
| フォスター電機 | 32.3 | 44.5 | 118,993 |
| 日本航空電子工業 | 59 | 11 | 20,724 |
| アルパイン | 90.2 | — | — |
| 横河電機 | 169.5 | — | — |
| 新電元工業 | 195 | — | — |
| 堀場製作所 | 82 | 60.5 | 406,560 |
| パナソニック デバイス S U N X | 106.1 | — | — |
| キーエンス | 10.6 | 10.3 | 633,965 |
| シスメックス | 81.1 | 30.3 | 250,581 |
| スタンレー電気 | 83 | 55.3 | 240,831 |
| 図研 | 114.9 | 111.8 | 202,469 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ファナック | 17 | 12.8 | 341,312 |
| フクダ電子 | 7.2 | 6.5 | 51,675 |
| ローム | 49.5 | 125.6 | 1,405,464 |
| 浜松ホトニクス | 139.9 | — | — |
| 京セラ | 25.4 | 121.8 | 909,724 |
| 村田製作所 | 65.6 | 42 | 613,200 |
| ニチコン | 206.1 | 235.1 | 329,845 |
| 小糸製作所 | 46 | 26.6 | 200,298 |
| 東京エレクトロン | — | 31.3 | 627,252 |
| 輸送用機器 (8.4%) | | | |
| 豊田自動織機 | 87.1 | 179 | 1,210,040 |
| モリタホールディングス | 40.1 | 29.2 | 60,823 |
| デンソー | 65.4 | — | — |
| 三菱ロジスネクスト | 118.7 | 104.8 | 95,053 |
| 近畿車輛 | 7.9 | — | — |
| いすゞ自動車 | 503.4 | 663.3 | 1,144,524 |
| トヨタ自動車 | 418 | 176.3 | 1,212,591 |
| 日野自動車 | 271 | 269.5 | 375,952 |
| 三菱自動車工業 | — | 324 | 257,256 |
| プレス工業 | 229 | — | — |
| アイシン精機 | 64.5 | 90.3 | 535,479 |
| マツダ | 90.2 | 169.1 | 249,084 |
| 本田技研工業 | 281.7 | 141.3 | 526,059 |
| スズキ | — | 76.4 | 468,102 |
| S U B A R U | 311.9 | 251.3 | 906,941 |
| エクセディ | 40.7 | 87.8 | 292,813 |
| 日本精機 | 52 | 37.5 | 89,437 |
| ヨロズ | 31.1 | 41.2 | 97,355 |
| エフ・シー・シー | 144.3 | 242.5 | 680,212 |
| シマノ | 22.9 | 13.2 | 204,864 |
| 精密機器 (0.8%) | | | |
| 島津製作所 | 256 | 113.5 | 288,403 |
| トプコン | 24.7 | 15.2 | 36,100 |
| オリンパス | 89.4 | — | — |
| HOYA | — | 24.2 | 127,025 |
| 朝日インテック | 19.2 | 42.3 | 311,328 |
| その他製品 (0.9%) | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 83.8 | 28.1 | 102,986 |
| フジシールインターナショナル | 58.8 | 17.4 | 65,424 |
| 大建工業 | 32.3 | 27.1 | 75,798 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 図書印刷 | 103 | — | — |
| アシックス | 95.4 | — | — |
| 小松ウオール工業 | 31.3 | — | — |
| ヤマハ | 33.5 | 27.6 | 108,192 |
| リンテック | — | 41.7 | 125,308 |
| 任天堂 | 17 | 10.9 | 470,444 |
| タカラスタANDARD | 81 | — | — |
| 電気・ガス業 (0.6%) | | | |
| 中部電力 | 208.9 | — | — |
| 九州電力 | — | 181.7 | 227,851 |
| 沖縄電力 | 40.9 | 28.7 | 81,995 |
| 電源開発 | 100.2 | — | — |
| メタウォーター | 148.2 | 120.5 | 333,664 |
| 陸運業 (2.5%) | | | |
| 東京急行電鉄 | 347 | — | — |
| 西日本旅客鉄道 | 79.8 | 63.9 | 523,980 |
| 西武ホールディングス | 75 | 54.3 | 111,315 |
| 鴻池運輸 | 79 | 90.9 | 169,892 |
| 南海電気鉄道 | 189 | 17.1 | 47,914 |
| 日本通運 | — | 28.8 | 201,312 |
| ヤマトホールディングス | — | 278.9 | 631,429 |
| センコーグループホールディングス | 66.3 | — | — |
| トナミホールディングス | 178 | 8.5 | 47,430 |
| セイノーホールディングス | 367.8 | 298.1 | 517,799 |
| 日立物流 | 134.2 | 72.8 | 206,824 |
| C&Fロジホールディングス | 13.9 | 25.1 | 38,152 |
| SGホールディングス | — | 19.5 | 31,590 |
| 海運業 (-%) | | | |
| 日本郵船 | 1,513 | — | — |
| 空運業 (0.8%) | | | |
| 日本航空 | 386.2 | 187.1 | 777,774 |
| 倉庫・運輸関連業 (0.4%) | | | |
| トランコム | 8.8 | — | — |
| 住友倉庫 | 243 | 151 | 119,290 |
| 近鉄エクスプレス | 108.1 | 106 | 235,426 |
| 情報・通信業 (7.7%) | | | |
| NECネットエスアイ | 99.2 | 34.9 | 98,034 |
| 新日鉄住金ソリューションズ | 239 | 176.2 | 483,140 |
| 夢の街創造委員会 | — | 26.8 | 51,000 |
| T I S | 177.7 | 78.5 | 296,337 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| インターネットイニシアティブ | 71 | 116.2 | 240,998 |
| ラック | 27.8 | — | — |
| ユーザベース | — | 9.4 | 25,577 |
| UUUM | — | 11.7 | 57,973 |
| マネーフォワード | — | 10.5 | 32,130 |
| トレンドマイクロ | — | 47.4 | 289,614 |
| オービックビジネスコンサルタント | 77.2 | 34.5 | 201,825 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | 42.9 | 27 | 123,390 |
| 電通国際情報サービス | 15 | 26.8 | 63,060 |
| 日本ユニシス | 214.2 | 103.9 | 219,436 |
| テレビ朝日ホールディングス | 37.4 | — | — |
| 日本電信電話 | 630.1 | 316.2 | 1,838,703 |
| KDD I | 273.9 | 124.3 | 391,420 |
| NTTドコモ | 294.2 | 89.4 | 254,700 |
| GMOインターネット | 84.4 | 36.7 | 66,830 |
| カドカワ | 121.1 | 94.8 | 120,396 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | — | 472.7 | 614,510 |
| カブコン | — | 40.7 | 130,240 |
| S C S K | 100.5 | 57.9 | 286,894 |
| 富士ソフト | 151.5 | 147.5 | 506,662 |
| ソフトバンクグループ | 164.9 | 143.7 | 1,322,758 |
| 卸売業 (3.1%) | | | |
| あい ホールディングス | 76.7 | 51.9 | 136,860 |
| マクニカ・富士エレホールディングス | 57.2 | 31.3 | 72,396 |
| シップヘルスケアホールディングス | 125.2 | 106.2 | 378,072 |
| 日本ライフライン | — | 68.4 | 294,120 |
| シークス | 62.9 | 54.1 | 256,163 |
| 丸紅 | — | 505.8 | 367,413 |
| 三井物産 | 423.3 | 120.1 | 200,567 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 89.7 | 130.7 | 580,308 |
| 住友商事 | — | 153.6 | 270,182 |
| 三菱商事 | 705 | — | — |
| 第一実業 | 119 | 11 | 36,630 |
| ユアサ商事 | — | 6.9 | 27,255 |
| 阪和興業 | 132 | 12.7 | 56,007 |
| 正栄食品工業 | 22.1 | 5.2 | 24,882 |
| 稲畑産業 | 132 | 85.5 | 144,409 |
| サンゲツ | 57.3 | — | — |
| 伊藤忠エネクス | 168.4 | 157 | 175,526 |
| 日鉄住金物産 | 23.9 | 15.5 | 91,140 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小売業 (5.0%) | | | |
| アダストリア | 25 | — | — |
| くらコーポレーション | — | 15.4 | 81,004 |
| セリア | 10.9 | 14.2 | 99,116 |
| ジンス | 21.8 | 20 | 112,200 |
| Monotaro | 22 | 22.8 | 71,022 |
| J. フロント リテイリング | 210 | — | — |
| スタートトゥデイ | 69.7 | — | — |
| 三越伊勢丹ホールディングス | — | 395.1 | 508,493 |
| ウエルシアホールディングス | 16.6 | 29.2 | 140,452 |
| ホットランド | 23.3 | — | — |
| セブン&アイ・ホールディングス | 181.1 | 85.3 | 393,062 |
| ツルハホールディングス | 36.6 | 13.8 | 217,764 |
| クスのアオキホールディングス | 37.6 | 26.1 | 180,873 |
| 西松屋チェーン | 146.3 | — | — |
| サイゼリヤ | 100.1 | 32.5 | 115,537 |
| スギホールディングス | 46.5 | 4.3 | 25,284 |
| しまむら | 27.8 | 9.6 | 127,200 |
| 松屋 | 173.5 | 173.5 | 236,827 |
| 丸井グループ | 207.5 | — | — |
| アクシアル リテイリング | 33 | 22.4 | 93,184 |
| ヤオコー | — | 12.6 | 66,780 |
| ケーズホールディングス | 126.4 | 150.3 | 432,413 |
| ヤマダ電機 | 2,149.4 | 1,447.6 | 883,036 |
| アークランドサカモト | 132.3 | — | — |
| ニトリホールディングス | — | 10.6 | 191,595 |
| パローホールディングス | 23.1 | — | — |
| ベルク | 27.2 | 38.3 | 238,226 |
| ファーストリテイリング | 22.6 | 19.5 | 824,265 |
| サックスパー ホールディングス | 94.7 | 9.4 | 12,793 |
| 銀行業 (5.2%) | | | |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | — | 168.7 | 106,112 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 3,151.6 | 2,278.4 | 1,789,683 |
| りそなホールディングス | 810.7 | — | — |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | — | 121 | 501,908 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 250.1 | 314.4 | 1,437,436 |
| 千葉銀行 | 470 | 787 | 685,477 |
| 武蔵野銀行 | — | 13.8 | 49,059 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 353 | 681 | 399,066 |
| 北國銀行 | — | 31.4 | 136,119 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 広島銀行 | — | 119.7 | 102,822 |
| セブン銀行 | 796.8 | — | — |
| 京葉銀行 | 40 | — | — |
| 証券・商品先物取引業 (0.1%) | | | |
| SBIホールディングス | 168.5 | 65.1 | 131,241 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 89.5 | — | — |
| 保険業 (3.5%) | | | |
| かんぽ生命保険 | — | 205.9 | 522,162 |
| SOMPOホールディングス | 125.3 | 142.8 | 633,460 |
| MS&ADインシュアランスグループホール | 43.5 | 70.3 | 249,283 |
| 第一生命ホールディングス | 449.7 | 225.3 | 519,654 |
| 東京海上ホールディングス | 289.6 | — | — |
| T&Dホールディングス | 786.5 | 887.2 | 1,643,094 |
| その他金融業 (1.2%) | | | |
| 芙蓉総合リース | 51.5 | 48.9 | 357,459 |
| 東京センチュリー | — | 12.2 | 61,976 |
| リコーリース | 22.7 | — | — |
| アコム | 299.4 | — | — |
| ジャックス | 299 | — | — |
| 日立キャピタル | 146.8 | 74.9 | 204,701 |
| オリックス | 459.5 | — | — |
| 三菱UFJリース | 318.4 | 602.4 | 392,162 |
| イー・ギャランティ | 75 | 58.1 | 190,277 |
| 不動産業 (3.8%) | | | |
| パーク24 | 60.8 | 49.9 | 136,925 |
| 三井不動産 | 393 | 194.3 | 489,538 |
| 三菱地所 | — | 590.8 | 1,167,125 |
| 住友不動産 | 277 | 337 | 1,223,647 |
| 大京 | 1,217 | 106.7 | 231,965 |
| スターツコーポレーション | 162 | 111.7 | 303,824 |
| カチタス | — | 17.2 | 28,208 |
| エヌ・ティ・ティ都市開発 | — | 222.1 | 270,739 |
| サービス業 (3.8%) | | | |
| UTグループ | 214.4 | 8.2 | 23,722 |
| パーソルホールディングス | 195.5 | 178.6 | 468,825 |
| 総合警備保障 | 74.8 | 39.3 | 236,979 |
| ルネサンス | — | 15.1 | 27,753 |
| ツクイ | 102.9 | 110.8 | 107,143 |
| エムスリー | 63.9 | 118.3 | 423,514 |
| セブテニ・ホールディングス | 504.5 | 157.3 | 49,392 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 電通 | — | 26.4 | 132,000 |
| オリエンタルランド | 39.7 | 41 | 419,635 |
| リゾートトラスト | — | 51.3 | 123,171 |
| ビー・エム・エル | — | 30.9 | 83,491 |
| サイバーエージェント | 89.9 | 30.7 | 118,041 |
| フルキャストホールディングス | 71.4 | 42 | 89,208 |
| リクルートホールディングス | 316.3 | 322.3 | 826,377 |
| ベルシステム24ホールディングス | 97.7 | 161.4 | 235,644 |
| ベイクレント・コンサルティング | — | 21.8 | 57,857 |
| 東祥 | 22.7 | 31.8 | 109,392 |
| エイチ・アイ・エス | 49.5 | 36.3 | 147,015 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------|---------|--------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| スペース | 36.4 | — | — |
| トランス・コスモス | 151 | 9.5 | 26,134 |
| 乃村工藝社 | — | 39.2 | 99,097 |
| メイテック | 30.5 | 7.5 | 43,050 |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 65,989 | 44,229 |
| | 銘柄数<比率> | 301 | 298 |
| | | | 100,645,218 |
| | | | <96.8%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | | 当 期 末 | |
|-----|--------|-------|--------------|----------|
| | | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | TOPIX | 百万円 1,762 | 百万円 — |

*単位未満は切り捨て。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2017年3月21日）

作成対象期間（2016年3月23日～2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。 |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|-------------------|-------|-------|-------|---------|
| | 騰落率 | 中期騰落率 | TOPIX (東証株価指数) | 騰落率 | | | |
| 12期(2013年3月21日) | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| | 14,956 | 29.3 | 1,058.10 | 23.2 | 97.3 | 1.7 | 133,634 |
| 13期(2014年3月20日) | 16,795 | 12.3 | 1,145.97 | 8.3 | 96.8 | 1.2 | 126,264 |
| 14期(2015年3月20日) | 23,578 | 40.4 | 1,580.51 | 37.9 | 97.7 | 1.4 | 143,759 |
| 15期(2016年3月22日) | 21,021 | △10.8 | 1,369.93 | △13.3 | 96.5 | 1.6 | 111,438 |
| 16期(2017年3月21日) | 24,654 | 17.3 | 1,563.42 | 14.1 | 97.5 | 1.4 | 111,561 |

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株組入比率 | 株先物比率 |
|--------------------|--------|-------|-------------------|------|-------|-------|
| | 騰落率 | 中期騰落率 | TOPIX (東証株価指数) | 騰落率 | | |
| (期首) 2016年3月22日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 21,021 | － | 1,369.93 | － | 96.5 | 1.6 |
| 3月末 | 21,027 | 0.0 | 1,347.20 | △1.7 | 96.0 | 1.6 |
| 4月末 | 20,860 | △0.8 | 1,340.55 | △2.1 | 96.6 | 1.6 |
| 5月末 | 21,664 | 3.1 | 1,379.80 | 0.7 | 96.5 | 1.6 |
| 6月末 | 19,604 | △6.7 | 1,245.82 | △9.1 | 96.5 | 1.6 |
| 7月末 | 20,808 | △1.0 | 1,322.74 | △3.4 | 96.6 | 1.7 |
| 8月末 | 20,656 | △1.7 | 1,329.54 | △2.9 | 97.6 | 1.7 |
| 9月末 | 20,787 | △1.1 | 1,322.78 | △3.4 | 96.8 | 1.3 |
| 10月末 | 21,920 | 4.3 | 1,393.02 | 1.7 | 96.9 | 1.3 |
| 11月末 | 23,128 | 10.0 | 1,469.43 | 7.3 | 97.0 | 1.3 |
| 12月末 | 23,821 | 13.3 | 1,518.61 | 10.9 | 97.1 | 1.3 |
| 2017年1月末 | 23,969 | 14.0 | 1,521.67 | 11.1 | 97.1 | 1.4 |
| 2月末 | 24,145 | 14.9 | 1,535.32 | 12.1 | 97.4 | 1.4 |
| (期末) 2017年3月21日 | 24,654 | 17.3 | 1,563.42 | 14.1 | 97.5 | 1.4 |

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.3%の上昇

基準価額は、期首21,021円から期末24,654円に3,633円の値上がりとなりました。

・局面①（期首～'16年7月中旬）

- (下落) 日銀短観が市場予想を下回ったことなどから国内景気の先行き懸念が広がったことや、製造業を中心に円高を主な要因とした新年度の減益見通しが多く見られたこと
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて、消費増税延期や大型補正予算などの政策期待が高まったこと
- (下落) 英国のEU（欧州連合）残留/離脱を巡る国民投票で離脱派が多数となり、政治情勢や経済の不確実性が高まり、世界的に株式市場が下落したこと
- (上昇) 参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと

・局面②（7月下旬～12月下旬）

- (下落) 米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に、円高ドル安が進行したこと
- (上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の買い入れ期待などが相場を下支えしたことや、企業業績の下方修正が一巡してきたこと

- (下落) 米大統領選挙で大方の予想に反して共和党のトランプ氏が勝利し、リスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米大統領選挙後、米国において財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進んだこと

・局面③（'17年1月～期末）

- (下落) 英国のEU離脱の内容が想定よりも厳しいものになるとの観測や、トランプ米国大統領の保護主義的な主張に対する懸念が広がったこと
- (上昇) 日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったこと
- (上昇) 法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などを背景に、米国株式が最高値を更新したこと

○投資環境

- (1) 日本の実質GDP成長率は、2016年1-3月期から4四半期連続で前期比でプラス成長となり、国内景気は緩やかな拡大が続きました。年前半は製造業を中心に設備投資が低迷した一方で、住宅投資や補正予算の前倒し執行などによる公共投資の増加が景気を下支えました。年後半は、為替が円安に転じたことや世界的に景況感の改善が見られたことで、輸出が持ち直しました。また、個人消費は天候不順などの影響があったものの、人手不足を背景とした雇用増や賃金上昇による所得環境の改善が続く中で、底堅く推移しました。
- (2) 政策面では、財政・金融の両面から景気を下支えするための政策が相次いで打ち出されました。政府は2016年6月に2017年4月に予定されていた消費税率の10%への引き上げを2019年10月まで延期することを決定し、8月には「一億総活躍社会」実現へ向けた事業規模28.1兆円の経済対策を発表しました。また、日銀は2016年7月にETF買い入れ額の年間3.3兆円から6兆円への増額を決定し、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。
- (3) 海外経済では、米国では個人消費が拡大し、緩やかな景気拡大が続きました。2016年11月の米大統領選挙では、共和党のトランプ氏が次期大統領に選出され、財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まった一方で、保護主義的な主張に対する懸念が広がりました。金融政策では労働市場の改善が続く中で、2016年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）は約1年ぶりとなる利上げを実施し、翌年3月には2015年12月以降3回目となる追加の利上げを決定しました。欧州では、低インフレの恩恵を受けた実質所得環境の改善などを背景に緩やかな成長が続いた一方で、2016年6月の英国のEU残留/離脱を巡る国民投票では離脱派が多数となるなど、政治情勢や経済の不確実性が高まりました。

- (4) 日本の主要企業(除く金融)の2016年度上期の企業業績は、前年同期比7.0%減収、同13.0%経常減益となりました(野村証券調べ、以下同じ)。一方、2016年度下期は、素材、エレクトロニクス関連業種の業績改善により、同0.7%減収、同22.1%経常増益と予想されており、2016年度通期での予想経常増益率は、前年度比+1.6%となっています。
- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが10.0%の上昇、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが18.1%の上昇、Russell/Nomura Small Cap インデックスが17.5%の上昇となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準(フルインベストメント)を維持し、期末には98.9%(株式先物買い建てを含む)としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。(マルチ・スタイル運用)
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。(マルチ・マネージャー運用)
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。(スタイル・アロケーション)
- ・期首は大中型バリュー50.2%、大中型グロース36.6%、小型ブレンド9.7%の配分比率としました。その後、2016年9月に大中型グロースの比率を下げて大中型バリューの比率を高め、期末は、大中型バリュー55.7%、大中型グロース32.1%、小型ブレンド9.8%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・FA(ファクトリーオートメーション)事業の回復や自動車向け半導体の収益拡大が期待される電気機器や、堅調な保険販売により中期的に高い利益水準が続くことが期待される保険業などの業種比率を引き上げました。一方で、出店ペースの鈍化やコスト増加により業績見通しが低下した小売業や、薬価改定ルールの変更などにより中長期の利益成長見通しが一段と不透明になった医薬品などの比率を引き下げました。

- ・ 期末の株式の投資銘柄数は296銘柄（期首300銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は17.2%（期首18.5%）です。

＜投資スタイル別＞

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせることで銘柄の見直しを行ってきました。為替や金利水準など外部環境が大きく変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

光ファイバー需要の拡大が期待される非鉄金属や、FA事業の回復や自動車向け半導体の収益拡大が期待される電気機器などの比率を引き上げました。一方で、出店ペースの鈍化やコスト増加により業績見通しが低下した小売業や、営業資産の伸び悩みやITシステム費用の増大が懸念されたその他金融業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は172銘柄（期首は171銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

非鉄金属：主力の自動車用ワイヤーハーネス事業におけるシェアの上昇や光ファイバー需要の拡大が見込まれる住友電気工業、同じく光ファイバー需要の拡大が期待される古河電気工業を買い付け。

電気機器：FA事業の回復や米国におけるインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる三菱電機、自動車向け半導体の収益拡大が期待されるロームを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

小売業：出店ペースの鈍化や加盟店支援費用などのコスト増加により、国内コンビニ事業の業績見通しが低下したセブン&アイ・ホールディングス、主力の衣料品販売で不振が続くJ.フロント リテイリングを売却。

その他金融業：営業資産が伸び悩み、売却益を除いた実質的な収益見通しが低下したオリックス、ITシステム費用の増大が懸念されたクレディセゾンを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化の中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

自動車部品の分野で成長余地があると判断した電気機器や、日銀の金融政策の影響などを受けるものの、保険の販売が堅調で中期的に高い利益水準を維持できると判断した保険業などの比率を引き上げました。一方で、薬価改定ルールの変更などにより中長期の利益成長に対する不透明感が強まった医薬品や相対的に株価が上昇して割安度合いが低下した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は68銘柄（期首は65銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電気機器：成長分野への先行投資により短期の業績は低調にとどまるものの、自動車部品の成長余地などを踏まえ、中期で利益成長が可能と判断したパナソニックを買い付け。

保険業：日銀の金融政策の影響を受けるものの、保険の販売が堅調であることなどから中期では高水準の利益が継続すると判断したT&Dホールディングスを買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

医薬品：薬価改定ルールの変更などにより中長期の利益成長見通しが一段と不透明な状況になったと判断した小野薬品工業を売却。

化学：国内事業の構造改革の進展により今後も利益成長が見込まれるものの、株価上昇により割安度合いが低下したライオンを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、自動車の電装化やIT技術の活用による新しい金融サービスなど、中長期で拡大が見込まれる市場で競争力を有する企業や、主力事業でシェアの拡大が期待できる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄については、安定した収益力と強い財務体質により積極的な株主還元を行なう企業に投資をしました。

自社クラウド基盤と知財の組み合わせにより安定した収益の拡大が期待できる情報・通信業や、自動車の軽量化に伴う樹脂製品需要の拡大が見込まれる化学などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた電気機器や、小売業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は108銘柄（期首は109銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

情報・通信業：自社クラウド基盤と知財の組み合わせにより安定した収益の拡大が期待できる新日鉄住金ソリューションズ、業績は相対的に安定しており、中長期的にクラウドビジネスの成長が期待できる伊藤忠テクノソリューションズを買付け。

化学：自動車の軽量化に伴い樹脂製品の採用部位が広がることや非日系メーカーへの拡販により成長が見込まれるJSP、男性化粧品の安定した収益に加えて女性用や海外市場での拡販による成長が期待できるマンダムを買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電気機器：株価上昇により割安感が薄れた富士通ゼネラル、日立国際電気を売却。

小売業：株価上昇により割安感が薄れたスタートトゥデイ、主力のスーパーマーケット事業の売上低迷が続くバローホールディングスを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.2ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+17.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+14.1%を3.2ポイント上回りました。

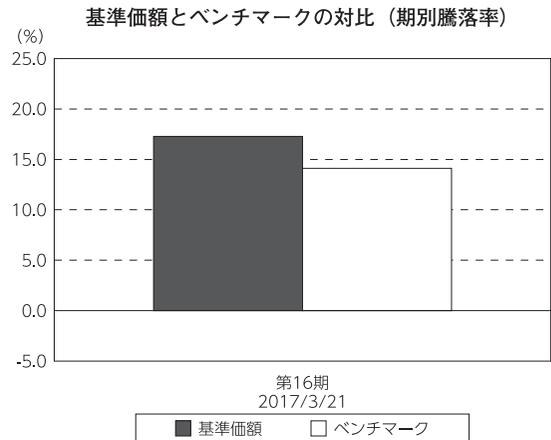
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった機械に多めに投資していたこと
- ②値下がりした陸運業に少なめに投資していたこと
- ③保有していた三井化学、小松製作所、T&Dホールディングスなどが大きく値上がりしたこと
- ④大中型グロースに比べて相対的にパフォーマンスが良かった大中型バリューへの投資比率を高めていたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった銀行業に少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値上がりの小さかった建設業に多めに投資していたこと
- ③保有していた小野薬品工業、日本航空、電源開発などが値下がりしたこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・ 中期的な視点から投資環境における3つのポイントに、引き続き注目しています。
- ・ 1点目は「金融政策の転換」です。昨年9月に日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、中央銀行が供給するお金の量を第一の政策目標とした量的金融緩和政策（QE）を中心としたこれまでの政策を見直しました。また、米国は2014年にQEの拡大を止め、本年3月に2015年12月以降で3回となる政策金利の引き上げを行ないました。米新政権の今後の経済政策の動向にもよるものの、金融政策の正常化がさらに進められていくと予想されています。他方、欧州中央銀行は昨年12月に資産購入額を減らした上で、QEの2017年末までの延長を決定しました。このように各中央銀行において状況は異なりますが、2008年の金融危機を契機に導入・強化されてきた金融政策は、経済ファンダメンタルズの改善もあって転換を迎えました。中央銀行が市場に直接介入するQEは、金融市場の価格形成に大きな影響を与え、一部では歪みも生じさせていると見られています。よって、その政策転換は市場が

本来の価格形成機能を回復していくことでもありますが、その過程においては金融市場に断層的な変化が生じることも考えられます。

- ・ 2点目は「国内経済の動向」です。『デフレ脱却』を目指した経済政策『アベノミクス』は、これまでの金融政策にやや重きをおいた短期決戦型から、金融政策、財政政策、構造改革をよりバランスさせ、持久戦にも耐えうる形に転換しました。政府は、消費増税の延期や事業規模28兆円超の経済対策などで内需の下支えを図りつつ、『一億総活躍社会』を掲げた介護や保育基盤の拡充、『働き方改革』や税制改革など、構造改革に取り組んでいます。潜在成長率を高める構造改革が効果を発揮するには時間がかかるため、財政政策が当面の対応を担うという構図です。そのような中で消費者物価指数（除く生鮮食品）は、日銀が目標とする前年比2%には達してないものの、『アベノミクス』以前のようなマイナス基調ではなくなっています。現状の国内経済は、『デフレ状態』ではないものの、再びデフレに陥るリスクが小さくなった『デフレ脱却』には至っていないと言えます。上記政策の進捗に加え、民間部門において、高水準の企業収益が設備投資、堅調な雇用が所得から個人消費に繋がる、『デフレ脱却』に向けた『前向きなメカニズム』が動き出すかに注目しています。
- ・ 3点目は「国内株式市場の歪み」です。本年2月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は14.6倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）であり、市場全体に割高感はありません。一方、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックス（成長株指数）のPERは18.7倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は11.9倍であり、割安株指数のPERは成長株指数との対比で2/3程度の水準にとどまっています。このような状況は、情報通信関連銘柄が著しく過大評価された2000年初以来であり、割安株指数が成長株指数を大きくアウトパフォームしたこの1年間においてもほぼ変わっていません。もちろんこれは、個別企業の業績などのファンダメンタルズの相違を株価が反映した結果に他なりません。QEをはじめとした近年の投資環境が、株価のバリュエーション格差を助長してきたであろうことには留意が必要です。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替や金利の水準、エネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できる企業に投資をしていく方針です。足元では米国大統領が掲げる政策の実現性や欧州諸国の選挙の行方を巡って、市場が一喜一憂する傾向が見受けられます。このような市場の短期的な変動に惑わされず、個々の企業の本質的な競争力や利益成長につながる企業の取組みを精査して投資判断を行なっていきます。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針をもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、外部環境の変化を乗り越えてきた実績をもち、今後も競争力を有する主力事業がけん引役となり成長が続くと考えられる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄では、成熟した国内市場で残存者メリットを享受できる企業に投資をしていく考えです。増配などの株主還元については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き重視していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 | % | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | 22 | 0.099 | |
| (先物・オプション) | (22) | (0.099) | |
| 合 計 | (0) | (0.000) | |
| 期中の平均基準価額は、21,865円です。 | | | |

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|-----------|------------|--------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 46,165 | 63,458,932 | 57,577 | 77,291,182 |
| | | (△ 3,984) | (-) | | |

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | | 6,112 | 6,577 | - | - |

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 140,750,115千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 105,037,937千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.33 |

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|-------|--------------------|---------------|-------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 63,458 | 百万円 7,252 | 11.4 | 百万円 77,291 | 百万円 5,326 | 6.9 |
| 預金 | 42,809 | 42,809 | 100.0 | 45,170 | 45,170 | 100.0 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 108,087千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 11,007千円 |
| (B) / (A) | 10.2% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.1%) | | | | |
| マルハニチロ | — | 21.3 | — | 76,254 |
| 鉱業 (0.9%) | | | | |
| 国際石油開発帝石 | 160.7 | 869.3 | — | 961,880 |
| 建設業 (4.7%) | | | | |
| 安藤・間 | — | 298.3 | — | 236,551 |
| 大成建設 | 561 | — | — | — |
| 大林組 | 251.7 | — | — | — |
| 清水建設 | 300 | — | — | — |
| 長谷工コーポレーション | 708.1 | 874.9 | — | 1,145,244 |
| 鹿島建設 | 2,397 | — | — | — |
| 大豊建設 | — | 260 | — | 143,260 |
| 前田建設工業 | — | 269 | — | 282,719 |
| 熊谷組 | 321 | 1,359 | — | 410,418 |
| NIPPO | 28 | — | — | — |
| 東洋建設 | 382.4 | 330.5 | — | 139,140 |
| 五洋建設 | 594.5 | — | — | — |
| 住友林業 | 76.4 | 128.4 | — | 224,828 |
| 大和ハウス工業 | 50.3 | 410.5 | — | 1,341,514 |
| ライト工業 | — | 184 | — | 215,280 |
| 積水ハウス | 147.7 | — | — | — |
| 関電工 | 99 | — | — | — |
| きんでん | 154.3 | 129.4 | — | 205,487 |
| 住友電設 | — | 12.1 | — | 16,068 |
| 日揮 | — | 117.2 | — | 243,190 |
| 高砂熱学工業 | 226.6 | 190.5 | — | 322,135 |
| 大気社 | 38.7 | 31.6 | — | 91,987 |
| 東芝プラントシステム | 80.8 | — | — | — |
| 千代田化工建設 | 417 | 175 | — | 133,700 |
| 食料品 (2.6%) | | | | |
| 明治ホールディングス | 118.3 | 95.9 | — | 896,665 |
| 雪印メグミルク | — | 35.6 | — | 110,716 |
| ブリマハム | — | 67 | — | 33,969 |
| 日本ハム | 47 | 75 | — | 232,125 |
| 宝ホールディングス | 59.1 | 119.8 | — | 148,072 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| コカ・コーラウエスト | — | 39.9 | — | 148,627 |
| 不二製油グループ本社 | 65.4 | 171.3 | — | 458,912 |
| 味の素 | 86 | 92.2 | — | 209,386 |
| キュービー | 54.1 | 43.7 | — | 142,025 |
| ニチレイ | 86 | 30 | — | 84,690 |
| フジッコ | 19 | 10.6 | — | 26,765 |
| 日本たばこ産業 | 174.4 | 97.2 | — | 374,803 |
| 繊維製品 (0.8%) | | | | |
| 帝人 | 1,611 | — | — | — |
| 東レ | 729 | 735 | — | 735,735 |
| ホギメディカル | 26.4 | 23.7 | — | 163,056 |
| パルプ・紙 (0.1%) | | | | |
| 王子ホールディングス | 662 | — | — | — |
| 日本製紙 | — | 66.3 | — | 139,959 |
| レンゴー | 87 | — | — | — |
| 化学 (8.3%) | | | | |
| 住友化学 | 199 | 215 | — | 141,040 |
| 住友精化 | 151 | 16.4 | — | 77,900 |
| デンカ | 255 | 218 | — | 132,980 |
| 信越化学工業 | 101.8 | 110.5 | — | 1,071,629 |
| エア・ウォーター | 121 | — | — | — |
| カネカ | 143 | 163 | — | 143,277 |
| 三井化学 | 4,125 | 1,889 | — | 1,076,730 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 1,954.3 | 504.1 | — | 444,969 |
| ダイセル | 456.4 | — | — | — |
| 住友バークライト | 234 | 622 | — | 425,448 |
| 積水化学工業 | — | 310.1 | — | 609,036 |
| 日本ゼオン | 366 | 200 | — | 247,000 |
| 積水樹脂 | 77.4 | 75.4 | — | 143,109 |
| タキロン | 90 | 92 | — | 54,648 |
| ADEKA | 239.7 | 74.7 | — | 120,117 |
| 日油 | 630 | 181 | — | 214,485 |
| 花王 | 214.2 | 140.3 | — | 848,674 |
| 太陽ホールディングス | 49.4 | 54.7 | — | 278,423 |
| D I C | 1,095 | 83.7 | — | 351,121 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| サカタインクス | 26.1 | 24.2 | 38,018 |
| 東洋インキＳＣホールディングス | 109 | — | — |
| 富士フイルムホールディングス | — | 100.5 | 454,260 |
| ライオン | 392 | — | — |
| 高砂香料工業 | 42.8 | 57.2 | 205,348 |
| マンダム | — | 16.5 | 89,760 |
| ミルボン | 13.4 | 14.1 | 81,498 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | — | 52.1 | 561,638 |
| 荒川化学工業 | 11.9 | — | — |
| 日東電工 | 85.5 | 48.5 | 423,841 |
| J S P | 59.1 | 42.4 | 115,073 |
| エフピコ | 38 | 48.7 | 244,474 |
| ニフコ | 52.6 | 44.7 | 255,237 |
| ユニ・チャーム | 91.4 | 72.7 | 193,491 |
| 医薬品 (3.7%) | | | |
| 協和発酵キリン | 207.9 | 228 | 391,476 |
| 塩野義製薬 | 211 | 129.4 | 729,169 |
| 日本新薬 | 56.4 | 12.1 | 70,906 |
| 中外製薬 | 133.4 | 209.8 | 809,828 |
| 小野薬品工業 | 81.9 | 106.2 | 254,880 |
| 参天製薬 | 290.5 | 176.4 | 295,999 |
| 大塚ホールディングス | 75 | 142.4 | 728,091 |
| ベプチドリーム | 137.3 | 146.7 | 786,312 |
| 石油・石炭製品 (1.1%) | | | |
| J Xホールディングス | 1,013.7 | 2,125.1 | 1,145,003 |
| コスモエネルギーホールディングス | 89.3 | — | — |
| ゴム製品 (0.2%) | | | |
| ブリヂストン | 336.9 | 39.4 | 181,752 |
| ガラス・土石製品 (1.6%) | | | |
| 旭硝子 | — | 320 | 297,920 |
| 太平洋セメント | — | 370 | 146,150 |
| アジアパイルホールディングス | 130.4 | 239 | 156,545 |
| 東洋炭素 | 45.4 | 45.4 | 85,806 |
| 日本碍子 | 130 | 334.6 | 839,511 |
| 日本特殊陶業 | 277.7 | — | — |
| ニチアス | 138 | 88 | 98,648 |
| ニチハ | — | 45.6 | 152,988 |
| 鉄鋼 (1.4%) | | | |
| 新日鐵住金 | 113.8 | — | — |
| 合同製鐵 | 370 | 14.2 | 25,744 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 東京製鐵 | — | 423.4 | 403,500 |
| 共英製鋼 | 56.3 | 62.6 | 131,585 |
| 大和工業 | 18.5 | 40.3 | 124,325 |
| 大阪製鐵 | 77.1 | 75.7 | 161,846 |
| 中部鋼鈹 | 243.9 | 231.8 | 154,842 |
| 日立金属 | — | 358.5 | 569,298 |
| 非鉄金属 (1.9%) | | | |
| 住友金属鉱山 | — | 182 | 291,837 |
| U A C J | — | 303 | 87,567 |
| 古河電気工業 | 520 | 111.3 | 474,694 |
| 住友電気工業 | 334.5 | 651.6 | 1,229,895 |
| 平河ヒューテック | — | 23.7 | 27,729 |
| 金属製品 (1.5%) | | | |
| 横河ブリッジホールディングス | 74.2 | 43 | 58,351 |
| 三和ホールディングス | 847.6 | 511.7 | 552,636 |
| 文化シヤッター | 353.9 | 448 | 378,112 |
| L I X I Lグループ | — | 215.2 | 635,700 |
| パイオラックス | 8.2 | — | — |
| 機械 (7.1%) | | | |
| 三浦工業 | — | 45.7 | 83,356 |
| 東芝機械 | 381 | 110 | 53,900 |
| アマダホールディングス | 118 | 233.1 | 301,864 |
| アイダエンジニアリング | — | 98.2 | 108,020 |
| 牧野フライス製作所 | 91 | — | — |
| オーエスジー | — | 37.1 | 90,227 |
| ディスコ | 39.6 | 22.7 | 383,630 |
| 日東工器 | 28.6 | — | — |
| ナブテスコ | 32.6 | 26.8 | 84,152 |
| 三井海洋開発 | 46.9 | — | — |
| SMC | 24.2 | 13.6 | 452,472 |
| オイレス工業 | 52 | — | — |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 45.7 | 42.5 | 110,500 |
| サトーホールディングス | 33.9 | 32.1 | 78,998 |
| 技研製作所 | 34.5 | 34.5 | 68,448 |
| 小松製作所 | 616 | 471.6 | 1,419,044 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | — | 18.3 | 63,318 |
| クボタ | 437.4 | 272.8 | 482,583 |
| 小森コーポレーション | 123.6 | — | — |
| 荏原製作所 | 1,245 | 129.7 | 464,326 |
| ダイキン工業 | 140.2 | 92.5 | 1,026,287 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 椿本チエイン | 138 | — | — |
| ダイフク | 29.2 | 23.2 | 66,723 |
| グローリー | 37.7 | 80.2 | 316,790 |
| 新晃工業 | 62.3 | 66.8 | 107,548 |
| T P R | — | 33.3 | 128,371 |
| 日本精工 | — | 169.9 | 289,509 |
| 不二越 | 209 | 84 | 51,324 |
| ユースン精機 | 7.2 | 31.9 | 99,209 |
| キッツ | 162.4 | — | — |
| マキタ | 103.4 | 66.4 | 513,936 |
| 三菱重工業 | 2,474 | 1,732 | 829,801 |
| スター精密 | — | 46.1 | 81,043 |
| 電気機器 (15.5%) | | | |
| ミネベアミツミ | — | 226.1 | 356,333 |
| 日立製作所 | 1,987 | 1,707 | 1,071,825 |
| 三菱電機 | 854 | 1,398.6 | 2,361,536 |
| 富士電機 | 782 | 368 | 238,096 |
| 山洋電気 | — | 60 | 51,960 |
| マブチモーター | 76.4 | 42.5 | 273,700 |
| 日本電産 | 70.5 | 78.5 | 842,697 |
| ユニー・エム・シー・エレクトロニクス | — | 17.3 | 55,187 |
| ダイヘン | 107 | 129 | 98,685 |
| 日新電機 | 44.1 | — | — |
| 日本電気 | 4,737 | 955 | 274,085 |
| セイコーエプソン | 134.9 | — | — |
| 能美防災 | 21.4 | 36.6 | 56,620 |
| パナソニック | 243.9 | 978.3 | 1,217,983 |
| 富士通ゼネラル | 151 | 60 | 135,480 |
| 日立国際電気 | 44 | — | — |
| ソニー | 852.1 | 601.2 | 2,180,552 |
| TDK | 54.3 | 129.1 | 947,594 |
| アルプス電気 | 62.7 | — | — |
| フォスター電機 | 54.7 | 55.5 | 105,727 |
| 日本航空電子工業 | 87 | 36 | 54,396 |
| 本多通信工業 | 48.1 | — | — |
| 横河電機 | 411.9 | — | — |
| 新電元工業 | 181 | 206 | 99,910 |
| アズビル | 140.9 | — | — |
| 堀場製作所 | — | 61.9 | 393,065 |
| パナソニック デバイスSUNX | 45.3 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| キーエンス | 19.8 | 16.6 | 750,154 |
| シスメックス | 92.2 | 60.2 | 409,360 |
| OBARA GROUP | 15.8 | — | — |
| スタンレー電気 | — | 76.3 | 247,975 |
| 図研 | 114.9 | 112.4 | 151,740 |
| ファナック | 25.5 | 16.4 | 377,282 |
| フクダ電子 | — | 16.2 | 102,384 |
| ローム | — | 103 | 772,500 |
| 浜松ホトニクス | 166.6 | 132.7 | 443,881 |
| 京セラ | — | 99 | 627,462 |
| 村田製作所 | 56.5 | 70.2 | 1,118,286 |
| ニチコン | 63.8 | 181.8 | 206,524 |
| 小糸製作所 | 84.2 | 23.1 | 135,828 |
| スター精密 | 95.5 | — | — |
| 東京エレクトロン | — | 61 | 708,210 |
| 輸送用機器 (8.4%) | | | |
| 鬼怒川ゴム工業 | 49 | — | — |
| 豊田自動織機 | 93.2 | 189.1 | 1,083,543 |
| モリタホールディングス | 17.5 | 40.1 | 69,533 |
| デンソー | 103.1 | 57.6 | 300,556 |
| ニチユ三菱フォークリフト | — | 116.8 | 86,782 |
| 近畿車輛 | 77 | 7.9 | 20,002 |
| 日産自動車 | 851.2 | — | — |
| いすゞ自動車 | 306.5 | 585.7 | 921,598 |
| トヨタ自動車 | 430.8 | 333.5 | 2,125,395 |
| 日野自動車 | 223.1 | 211.7 | 299,343 |
| プレス工業 | 229 | 229 | 131,904 |
| アイシン精機 | 135.2 | 51.5 | 287,370 |
| マツダ | 739.8 | 90.2 | 146,349 |
| 本田技研工業 | — | 308.8 | 1,093,769 |
| 富士重工業 | 344.7 | 260.8 | 1,124,569 |
| エクセディ | 57.2 | 88.9 | 297,815 |
| 日本精機 | — | 52 | 127,712 |
| ヨロズ | 63.3 | 35.6 | 64,044 |
| エフ・シー・シー | 121.9 | 243.4 | 562,497 |
| シマノ | 13.6 | 21.3 | 366,786 |
| 精密機器 (0.6%) | | | |
| 島津製作所 | 129 | 285.9 | 521,195 |
| トプコン | 23.7 | 24.7 | 53,105 |
| 朝日インテック | 20.2 | 24 | 107,040 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| その他製品 (1.2%) | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 119 | 73.9 | 260,867 |
| フジシールインターナショナル | 51.3 | 82.4 | 199,490 |
| 大建工業 | — | 38.8 | 83,109 |
| 図書印刷 | 218 | — | — |
| アシックス | 202.5 | 21.5 | 40,463 |
| 小松ウオール工業 | 31.3 | 31.3 | 60,596 |
| ヤマハ | 40.8 | 33.5 | 108,372 |
| リンテック | 6.1 | — | — |
| 任天堂 | 17.3 | 14.8 | 388,722 |
| タカラスタンダード | 140 | 82.3 | 153,078 |
| 電気・ガス業 (0.8%) | | | |
| 中部電力 | 216.9 | — | — |
| 沖縄電力 | 39.2 | 39.1 | 100,878 |
| 電源開発 | 248.8 | 108.2 | 282,077 |
| 東京瓦斯 | 547 | — | — |
| メタウォーター | — | 146.7 | 430,857 |
| 陸運業 (2.7%) | | | |
| 東京急行電鉄 | 293 | — | — |
| 東日本旅客鉄道 | — | 58.2 | 576,936 |
| 西日本旅客鉄道 | 80.8 | 54.9 | 407,742 |
| 西武ホールディングス | — | 63.8 | 122,113 |
| 鴻池運輸 | — | 90.9 | 128,623 |
| 南海電気鉄道 | — | 198 | 112,464 |
| 日本通運 | 636 | 980 | 596,820 |
| 山九 | 97 | — | — |
| センコー | 116 | — | — |
| トナミホールディングス | 111 | 161 | 67,781 |
| セイノーホールディングス | 324.5 | 535.9 | 702,029 |
| 日立物流 | — | 59.2 | 144,921 |
| C&Fロジホールディングス | — | 17.6 | 27,368 |
| 海運業 (0.3%) | | | |
| 日本郵船 | 1,349 | 1,210 | 312,180 |
| 空運業 (1.0%) | | | |
| 日本航空 | 361.2 | 294.2 | 1,088,834 |
| 倉庫・運輸関連業 (0.3%) | | | |
| トランコム | — | 9.6 | 53,376 |
| 住友倉庫 | 247 | 200 | 132,800 |
| 郵船ロジスティクス | 112.6 | — | — |
| 近鉄エクスプレス | 61.7 | 104.6 | 184,514 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 情報・通信業 (7.9%) | | | |
| NECネットエスアイ | 92.8 | 85.3 | 189,621 |
| 新日鉄住金ソリューションズ | 63.8 | 225 | 539,100 |
| T I S | 179 | 126.2 | 372,668 |
| コロブラ | 24.7 | — | — |
| インターネットイニシアティブ | — | 136.1 | 275,874 |
| ラック | 27.8 | — | — |
| オービックビジネスコンサルタント | 76.1 | 72.4 | 409,060 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | — | 41.5 | 135,912 |
| 電通国際情報サービス | — | 26.3 | 65,276 |
| 日本ユニシス | — | 181.5 | 284,773 |
| テレビ朝日ホールディングス | 36.6 | 33.8 | 76,151 |
| 日本電信電話 | 757 | 566.9 | 2,803,887 |
| KDD I | 450.2 | 160 | 486,400 |
| NTTドコモ | 325.1 | 200.7 | 541,990 |
| GMOインターネット | 125 | 89.3 | 119,483 |
| カドカワ | 24.3 | 122.8 | 203,234 |
| 東宝 | 110.4 | — | — |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 40.2 | — | — |
| S C S K | 99.7 | 68.7 | 304,341 |
| 富士ソフト | 164 | 152 | 444,904 |
| ソフトバンクグループ | 38.3 | 160.1 | 1,324,667 |
| 卸売業 (4.4%) | | | |
| あい ホールディングス | 55 | 73.9 | 197,978 |
| マクニカ・富士エレホールディングス | 147.9 | 31.9 | 52,985 |
| シップヘルスケアホールディングス | 89.4 | 125.2 | 394,380 |
| シークス | 66.2 | 70.2 | 311,688 |
| 丸紅 | 520.4 | — | — |
| 三井物産 | 582.9 | 399.7 | 671,096 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 147.7 | 129.4 | 613,356 |
| 三菱商事 | 225.5 | 730.7 | 1,820,173 |
| 第一実業 | 162 | 70 | 51,520 |
| 阪和興業 | 368 | 65 | 54,405 |
| 正栄食品工業 | — | 24.7 | 61,997 |
| 岩谷産業 | 39 | — | — |
| 稲畑産業 | 133.8 | 107.6 | 159,140 |
| サンゲツ | — | 57.3 | 112,365 |
| 伊藤忠エネクス | 108.4 | 201.2 | 191,743 |
| 日鉄住金物産 | 316 | 21.9 | 103,368 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|---------|-----------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小売業 (4.6%) | | | | |
| アダストリア | 27.2 | 18.6 | 55,149 | |
| セリア | 16.3 | 10.9 | 93,086 | |
| ナフコ | 73.6 | — | — | |
| ジェイアイエヌ | 18.6 | 22.6 | 135,826 | |
| Monotaro | 25 | 23.3 | 77,356 | |
| J. フロント リテイリング | 316.8 | 165.3 | 296,217 | |
| スタートトゥデイ | 172.1 | 55.8 | 130,014 | |
| ウエルシアホールディングス | 14.4 | 35.4 | 116,997 | |
| ホットランド | 64.9 | 22.3 | 27,451 | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 228.6 | 110.3 | 487,636 | |
| ツルハホールディングス | 72.9 | 38.9 | 421,287 | |
| クスリのアオキ | 38.9 | — | — | |
| クスリのアオキホールディングス | — | 35.9 | 186,321 | |
| サイゼリヤ | 52.5 | — | — | |
| ユナイテッドアローズ | 16.5 | — | — | |
| スギホールディングス | 38.7 | 10.4 | 54,704 | |
| チョダ | 23.4 | — | — | |
| しまむら | 23.8 | 10.9 | 165,353 | |
| 松屋 | 59.4 | 173.5 | 182,695 | |
| 丸井グループ | 191.4 | 180.7 | 289,120 | |
| アクシアル リテイリング | 22.6 | 31.9 | 141,157 | |
| 平和堂 | 50.1 | — | — | |
| ゼビオホールディングス | 94.5 | — | — | |
| ケーズホールディングス | 71.1 | 123.8 | 256,389 | |
| ヤマダ電機 | 519.3 | 2,055.6 | 1,200,470 | |
| アークランドサカモト | 132.6 | 123.8 | 177,157 | |
| パローホールディングス | 74.1 | 14.4 | 39,398 | |
| ベルク | 28.1 | 37.4 | 167,739 | |
| ファーストリテイリング | 5.4 | 6.2 | 222,270 | |
| サックスパー ホールディングス | 107.4 | 86.5 | 109,336 | |
| 銀行業 (3.8%) | | | | |
| ゆうちょ銀行 | 19.2 | — | — | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,066 | 2,701 | 2,014,135 | |
| りそなホールディングス | — | 728.6 | 467,032 | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 868 | — | — | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 298.5 | 212.1 | 904,818 | |
| 千葉銀行 | — | 394 | 299,046 | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 773 | — | — | |
| 北國銀行 | — | 277 | 124,927 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|---------|-----------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 山陰合同銀行 | 39.8 | — | — | |
| セブン銀行 | — | 753.2 | 279,437 | |
| 京葉銀行 | 112 | — | — | |
| 証券、商品先物取引業 (0.5%) | | | | |
| SBIホールディングス | 127.8 | 100.9 | 168,805 | |
| 大和証券グループ本社 | — | 408 | 302,654 | |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 144 | 79.7 | 51,008 | |
| 保険業 (4.3%) | | | | |
| かんぽ生命保険 | 5 | 156.6 | 427,674 | |
| SOMPOホールディングス | 238.4 | 179.9 | 784,004 | |
| MS&ADインシュアランスグループホール | 132.2 | — | — | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 81 | — | — | |
| 第一生命ホールディングス | 212.5 | 283.8 | 621,805 | |
| 東京海上ホールディングス | 232.5 | 201.9 | 1,022,017 | |
| T&Dホールディングス | 138.5 | 1,010.8 | 1,791,137 | |
| その他金融業 (1.5%) | | | | |
| クレディセゾン | 151.2 | — | — | |
| 芙蓉総合リース | 22.9 | 62.5 | 335,000 | |
| リコーリース | 75.8 | 14.6 | 55,042 | |
| アコム | 500.1 | — | — | |
| ジャックス | 369 | 97 | 47,724 | |
| 日立キャピタル | 166.9 | 114.2 | 324,328 | |
| オリックス | 590.1 | 178.6 | 306,656 | |
| 三菱UFJリース | — | 610.1 | 360,569 | |
| イー・ギャランティ | 64.2 | 78.5 | 197,270 | |
| 不動産業 (2.5%) | | | | |
| パーク24 | 103.3 | 58.9 | 177,583 | |
| 三井不動産 | 339 | 117 | 289,633 | |
| 三菱地所 | — | 300 | 651,750 | |
| 住友不動産 | 313 | 324 | 976,860 | |
| 大京 | — | 1,106 | 259,910 | |
| スターツコーポレーション | 90.4 | 130.8 | 321,637 | |
| サービス業 (3.7%) | | | | |
| 日本M&Aセンター | 9.7 | — | — | |
| UTグループ | 337.2 | 88 | 118,184 | |
| テンブホールディングス | 380.4 | 244.3 | 506,189 | |
| 総合警備保障 | 69.9 | 67.7 | 293,479 | |
| ツクイ | 71.6 | 124.3 | 81,789 | |
| エムスリー | — | 59.9 | 166,821 | |
| セブテニ・ホールディングス | 91.6 | 435.1 | 165,338 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 電通 | 51.4 | — | — |
| オリエンタルランド | 118.9 | 37.5 | 237,037 |
| ビー・エム・エル | — | 1.7 | 4,244 |
| サイバーエージェント | 32.8 | 81.6 | 282,744 |
| 楽天 | 214.9 | — | — |
| ブルキャストホールディングス | — | 89.9 | 101,497 |
| ライドオン・エクスプレス | 21.2 | — | — |
| リクルートホールディングス | 39.9 | 205.4 | 1,152,294 |
| ベルシステム24ホールディングス | 79.3 | 148.3 | 136,880 |
| 東祥 | 28.9 | 22.2 | 112,110 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------|---------|--------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| エイチ・アイ・エス | 34 | 54.1 | 150,343 |
| スペース | 40.2 | — | — |
| トランス・コスモス | 203 | 142.7 | 386,859 |
| 乃村工藝社 | — | 20.4 | 40,086 |
| メイテック | 34.2 | 22.9 | 106,485 |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 77,263 | 61,866 |
| | 銘柄数<比率> | 300 | 296 |
| | | | 108,808,913 |
| | | | <97.5%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 別 | | | 当 期 末 | |
|------|--------|-------|--------------|----------|
| | | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | TOPIX | 百万円 1,549 | 百万円 — |

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 108,808,913 | % 96.9 |
| コール・ローン等、その他 | 3,496,464 | 3.1 |
| 投資信託財産総額 | 112,305,377 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 112,305,377,759 |
| コール・ローン等 | 2,595,292,967 |
| 株式(評価額) | 108,808,913,150 |
| 未収入金 | 775,357,542 |
| 未収配当金 | 73,364,100 |
| 差入委託証拠金 | 52,450,000 |
| (B) 負債 | 744,150,545 |
| 未払金 | 703,147,652 |
| 未払解約金 | 41,000,000 |
| 未払利息 | 2,893 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 111,561,227,214 |
| 元本 | 45,251,309,274 |
| 次期繰越損益金 | 66,309,917,940 |
| (D) 受益権総口数 | 45,251,309,274口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 24,654円 |

(注) 期首元本額は53,013,221,393円、期中追加設定元本額は825,664,094円、期中一部解約元本額は8,587,576,213円、1口当たり純資産額は2,4654円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

| | |
|----------------------------|-----------------|
| ・ノムラ日本株戦略ファンド | 33,397,263,414円 |
| ・ノムラ日本株戦略ファンドVA(適格機関投資家専用) | 7,810,742,038円 |
| ・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け) | 3,510,203,725円 |
| ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け) | 397,259,113円 |
| ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け) | 135,840,984円 |

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 2,105,561,519 |
| 受取配当金 | 2,104,118,858 |
| 受取利息 | 511 |
| その他収益金 | 2,727,431 |
| 支払利息 | △ 1,285,281 |
| (B) 有価証券売買損益 | 15,112,044,135 |
| 売買益 | 20,760,121,403 |
| 売買損 | △ 5,648,077,268 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 223,982,544 |
| 取引益 | 255,066,696 |
| 取引損 | △ 31,084,152 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 17,441,588,198 |
| (E) 前期繰越損益金 | 58,425,217,623 |
| (F) 追加信託差損益金 | 985,135,906 |
| (G) 解約差損益金 | △10,542,023,787 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 66,309,917,940 |
| 次期繰越損益金(H) | 66,309,917,940 |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。